

今日の地域社会と「教育協同」

佐藤 洋作（東京都／地域教育連絡協議会）

今日の「競争的な教育」への批判的な立場から、公教育の現状に心を痛めつつ学校現場の努力とも連携しながら、「協同的な教育」づくりをすすめ、子どもや青年の進学・進路保障に努力している「塾」の潮流が存在し、私たち地域教育連絡協議会（地教連）はそうした地域塾のネットワーク化をめざしています。

1. 「地域塾」が担っている課題

塾は子どもの学力だかめに資することで経営を成立させようとするものですが、しかし進学塾が「受験学力」を競争的なシステムによって育成することを経営の基本に置いているのに対して、私たちは協同的な学習集団を育てながら「生きる学力」を育成し広い意味での進路指導を追求しています。もちろん高校進学指導（中学受験は例外的）はその中心的な課題であることは免れられません（①学力だかめと進学指導）。

次に、「生きる学力」の追求の延長線上で教科の枠を越えた多様な学習活動が生まれてくるということです。「学ぶめあて」の喪失状況への対応として、人権学習、環境学習、平和学習などを、特別カリキュラムや、夏の宿泊などに組み入れています（②主体的で協同的な問題解決型の学習体験）。

以上のような学力課題を中軸におきながらも、子ども・青年のこころの内奥と向き合って取組みを進めようすると、彼等の育ち全般との関わりが生まれてくるのは必然であって、その結果として、現代の家庭・地域の教育力の衰退状況を補うための機能も要求されてきます。あらゆる子育て・教育相談に応じたり、小学生の生き生きした放課後づくり、また高校生の自己教育の場の保障なども課題となってきます。高校や大学卒業後の進路選択においてさえも援助が必要になります

（③家庭・地域の教育力の再生）。

さらに、既存の学校にかわるオルタナティブな施設の役割も果たしています。学校に通いながらもそこから実質的には離脱している子ども・青年が、「塾」に自分の学びの場を発見している場合も多いのですが、不登校・登校拒否の子どもにとって塾は文字通り「もう一つの学校」として選択されています（④子どもの居場所）。

2. 子育ての協同

①～④までで、すでに進学指導施設としての「塾」の範疇をこえています。子ども・青年の発達課題と全面的にかかわろうとすれば、さらにその直接的責任を負う父母、さらには教師・教育関係者との連携・協同の関係をづくりだす必要が生まれてきます。

上であげた多様で総合的な学習を可能にするのは父母との合意です。とはいえ父母の教育要求はただちに競争的な教育を相対化しうる地点にはなく、多少のニュアンスの違いはあっても「学校での学業成績の向上」にあります。しかし、子どもの学力不振の原因をていねいに探っていくと、勉強量を増やしたり勉強の仕方をアドバイスするといった現象的なレベルでの対応だけでは解決しきれない課題につきあたります。私たちは、子ども・青年の無気力な表情の向こうに隠されたその子の心と生活の中に何が起きているのか、それが何を意味しているのか懸命に聴き取ろうとします。そして聴き取ることができたものを父母とともに考え、父母会の話題にし学び合っていきます。現代の思春期を生きる彼等が学びに値する学習課題や指導法について検討したり学習集団の民主的な関係づくりの重要性についても確認し合います。こうしてさまざまな取組が「協同的教育」のトーンを帯びてきて、それは異年齢の交流を通して教

室全体の教育特色として定着・継承されていきます。それに伴って父母懇談会や学習会、行事参加など父母の教育参加が活発となり「子育ての協同」の関係が生まれ、「塾」は、現代の子育て不安を共感し合い子育てを支え合うコミュニティーの機能を持ち始めます。最近では初めからこのような問題意識を持って父母が自主運営し経営する塾も各地に生まれています。

3. 地域の子育て教育ネットワーク の拠点づくり

子ども・青年とその家族をさらす現代社会そのものを変革していく運動に参加することで、私たちは子どもとその家族とともに未来を語る地点にたつことができます。子ども・青年の豊かな発達環境としての地域づくりが直接的に、間接的には「自由な学校づくり」も課題になるでしょう。私たちは「協同の教育」のあり方を実践的にきりひらきながら、それを地域の子育て教育ネットワークの中に投げ返し、そのいまだ部分的・限定的な教育実践を地域に広げていくことが望まれます。その場合、私たちのもとで成長しつつある青年・学生が地域で活動する姿はリアルな「発達モデル」を提供することになるだろうし、「揺れながら」も自分たちの子育てでコミュニティーを足場に新しい教育運動をつくりだす力量を蓄積しつつある父母たちはネットワーク運動の積極的な担い手になるでしょう。

公教育の空洞化政策と地域社会の構造的変動・権力的な再編の下で学校と地域の乖離は大きくなり、学校参加を閉ざされ学校への教育要求を断念した父母たちから「もう一つの学校」選択の流れも生まれています。その流れを地域でおし止め「自由な学校づくり」運動へと還流させようとするとき私たちの仕事（運動）は一定の役割を果たすことができる可能性を孕んでいます。私たちの父母はある意味で学校外の学びの場を選択しつつも、学校区を越えて「ゆるやかな地域性」を維持しつつ「自前の教育の場」への教育参加によって「新しい教育像」を模索し始めています。それは「制

度としての学校」をいったん相対化しながら「新しい学校像」を自分たちの手に手ぐり寄せていく学習過程を成しています。また、私たちは青年や父母と共に地域のネットワークに参入しつつ地域住民や学校教師と協同して新しい教育イメージを創造していくことなくして自分たちの実践を豊かにしていくことは困難になるでしょう。地域の中に「競争の教育から協同の教育」への教育要求・期待・行動が豊かに醸成されることによって私たちの活動（経営）基盤は拡大されることになるからです。

私たちの塾経営は個人経営から法人経営、そして協同組式的経営とその形成・設立契機や地域の客観的条件によって多種多様です。しかしながら、受益者によって購入される「教育商品としての『塾』」から「共同の教育づくりへの共同出資」による「公共性をもった『学校外施設』」への転換が構想されます。それは「もう一つの学校」設立の方向性であったり「地域の子育て教育総合施設（研究所）」といった性格のものであったりするでしょう。いずれにしてもその帰趨は私たちの仕事の内実が今後どれだけ「公共性」をもつものとして市民権を獲得しうるかどうかによるものと考えられます。

各地のそれぞれ多様な実践をつなぎ相互に援助し合う塾ネットワーク（地教連）も徐々に広がりを見せ始めています。当面、教科研究や教材開発を中心的課題に、情報の収集と発信（機関誌『子ども空間』の発行）、各種セミナーの開催、他団体との交流、地域教育論の研究活動をすすめています。将来展望として「地域子育て文化研究所」的なものとしてそれ自体、協同組合型の研究機関の設立も構想されます。